

記者会見要旨

日 時：平成 29 年 9 月 20 日（水）午後 2 時 30 分～午後 3 時 10 分
場 所：東京証券会館 9 階 第 1・2 会議室
出席者：鈴木会長、森本副会長、岳野副会長・専務理事

冒頭、森本副会長から自主規制会議の審議事項の概要について、岳野副会長・専務理事から証券戦略会議の状況等について、説明が行われた後、大要、次のとおり質疑応答が行われた。

（記者）

「つみたて NISA」の対象商品が、当初の予想より増加する見通しとなっているが、見解を伺いたい。

（鈴木会長）

当初の予想では適格商品は約 50 本であったが、結果的には公募投資信託が 114 本、ETF が 6 本と、計 120 本の見込みとなった。「つみたて NISA」は若年層や投資未経験者層の資産形成のための制度であって、その趣旨からすれば、対象商品が多くあるよりは、ある程度選別されている方が合理的であると思う。今回公表された商品を見ても、極端に異なったものではなく、販売手数料がノーロードで、信託報酬が低いものや確定拠出年金に採用されているものが選ばれている。

今後、「つみたて NISA」が普及していくなかで、販売サイドからの要望も出てくると思う。例えば投資家が次第に経験を積んでいく中で、株式も加えてはどうかなどの声が販売サイドから多くあれば、日証協として当局に要望していきたい。

（記者）

今月 28 日の臨時国会の冒頭において衆議院議員の解散が行われると報道されているが、選挙においてどのような論戦を期待しているか。またマーケットへの影響をどのように考えているか。

（鈴木会長）

衆議院の解散については、首相の専権事項であり、私の申し上げるところではないが、昨日のマーケットを見るとネガティブに受け止めていないと感じている。

選挙における争点は、消費税の増税分のうち、1兆円程度を教育の充実に充てるということが考えられるが、いずれにせよ国民が分かりやすく、投票率が上がるような活発な議論をしていただきたいと思っている。

（記者）

本部事務所の移転の件について、昨年、「証券市場基盤整備基金」を「本部事務所移転基金」に衣替えしているが、当時の議論では、兜町の再開発を待つ選択肢もあったと聞いている。そこで、今回移転の議論を早めるにあたっての、経緯と移転のタイミングについて伺いたい。

（鈴木会長）

ご指摘のとおり、本部事務所の移転の件についてはこれから議論を進めていくことになる。当初、「本部事務所移転基金」は区分所有することを前提としていたが、区分所有できる物件に限ると選択肢の幅が狭くなり、震度6クラスで東京証券会館が損壊する可能性もある状況において、速やかに移転を進めることが困難となる。

もう1点は、日証協が多くのシステムを抱えている中において、上階にレストランや会議室等があり、出入り自由となっているため、セキュリティ上の問題がある。本日開催した理事会で説明したが、コンサルタントより、セキュリティの問題が指摘されていることから、早急に移転を検討していかなければならないと考えている。

1つ言えることは、遠くに移転するのではなく、現在の場所から1km以内で移転先を見つけるつもりであるが、移転候補のビルも多くはないので、その中でできるだけ新しいビルを見つけないと考えている。いずれにせよ、この界限も5年後には再開発が始まり、日証協もそれまでには東京証券会館を出なければならぬため、その前に良い物件があれば移転したいと考えている。そしてどのビルも区分所有は難しいので、区分所有は考えずに、利便性・安全性が高く、セキュリティも良い物件があれば、移転したいと考えている。

（記者）

本日、東芝が子会社の東芝メモリを日米韓の企業連合に売却する旨決定したと報じられているが、会長の見解を伺いたい。

（鈴木会長）

東芝については、これまで、東芝メモリの売却先がなかなか決まらず、心配していたところである。現時点でプレスリリースがされておらず、あくまで報道ベースの情報であるので、最終的にはまだ分からないが、ベインキャピタルを軸とする日米韓の企業が売却先として選定されるようだ。基本的には日本企業が東芝メモリ株式の過半を保有し、東芝も東芝メモリ株式を一部引き続き保有すると理解している。

いずれにしても、東芝は会社再建に対しての課題が依然多く残っており、引き続き予断を許さない状況が残っている。東芝においては、山積する問題にきちんと道筋を付け、会社再建を確固たるものにしていただきたいと思っている。

（記者）

事務所の移転を検討するという方針は、東京証券会館の所有者である平和不動産に正式に伝えているのか。また、移転後に、再度兜町に戻ってくる予定はあるのか伺いたい。

（鈴木会長）

移転すること自体は決まっているが、委員会を設置した以外、まだ何も決まっていないので、平和不動産には伝えてないし、移転するというような話を事前にするようなものではないと思っている。また、もともと平和不動産のビルに入居するとも言っていない。

ただ、東京証券会館については、大分前から、耐震性やセキュリティの問題等があると言っていたので、平和不動産も日証協が移転することは分かっているとは思いますが、移転については本日設置した委員会の中で検討していくということである。

再度戻ってくるかということについては、現段階では全く分からない。少なくとも戻るというような話になるのは、私がこの職にいない頃の話だと思う。私も移転の経験があるが、移転には意外とコストがかかるし、新しいビルに入ると固定資産の除却損が多く発生するので、頻繁に移転するものではないと思っている。10年後、20年後は分からないが、移転先となるビルはそれなりのきちんとしたビルを選定するつもりであり、それなりの設備投資もすることになるので、すぐに戻るということはずないと思っている。

(記者)

北朝鮮に対する緊張が高まっている中で、解散総選挙を行うことについて会長の見解と、衆議院の解散・総選挙において、どのような政策テーマに関する論戦を期待するかについて伺いたい。

(鈴木会長)

解散のタイミングについて私が言及する立場にないが、今後、北朝鮮に対する緊張が緩和されるか否か不透明な状況の中で、再来月、トランプ大統領が来日する前に、衆議院の解散・総選挙を行っておこうという考えだったのではないか。

北朝鮮に対する緊張が今後緩和されることが期待できるかという点、個人的には難しいのではないかと感じている。

選挙戦の論戦については、マーケットを見ている立場の人間としては、経済に関するテーマについて議論してほしいと思っている。日本の企業は、順調に業績を上げている。特に為替相場については、個人的には、多くの企業は 108 円ぐらいを想定為替レートに設定しているのではないかと考えているが 110 円台まで円安となれば、足元の業績以上の業績が期待でき、日経平均株価ももっと上昇するのではないかと思う。日経平均株価は年末に向けて、21,000～22,000 円くらいまで期待できるのではないか。

以 上